

北韓離脱住民の社会適応プログラム開発に関する研究

—福祉政策を中心として—

河 映 秀*

目次

- I. 序論
- II. 社会適応プログラムの現況
 - 1. 社会適応プログラム実施機関現況
 - 2. 社会適応プログラムの現況
- III. 社会適応プログラム分析
 - 1. 家族結縁事業
 - 2. 外傷後ストレス障害 (PTSD)
- IV. 社会適応プログラム開発の基本方向
 - 1. 社会適応プログラムの方向
 - 2. 社会適応プログラムの考慮事項
- V. 結論および課題

I. 序論

韓国の国立ソウル大学は2008年8月27日最初の脱北者出身の卒業生を排出した。化学生物工学部、採・さん(29歳)は北朝鮮咸境道出身で、2003年脱北して2005年北韓(北朝鮮)離脱住民特別銓衡でソウル大に入学した。採さんの卒業で北韓離脱住民に対して関心が高まっているのである¹⁾。また、最近の北朝鮮の核武器開発とミサイル発射実験などのために北朝鮮の国家財政は崩壊しつつあり深刻な体制内部の葛藤が表出されている。この中でも一番問題はやはり朝鮮半島と東北アジアの平和を脅かす行為である。今、北朝

鮮は貨幣改革を実施して経済問題を解決しようとした。しかし、この政策は実際には配給経済を基本的にしながら資本主義的政策の成長を抑制したい試みであるといえる²⁾。1990年以降北朝鮮は酷烈な貧困問題が発生してから北韓を脱出する住民が増加している³⁾。この北韓離脱住民の一部は中国に潜伏し、一部は東南アジアまで辿るかで、そして一部は韓国までは辿る。もちろん大部分の脱北者の方々は韓国への入国を希望する。韓国政府は、この脱北者(離脱住民)を法律で規定して保護している⁴⁾。

韓国政府は、北韓政府の失政と政治的な問題とは分離して人道的立場で、この脱北者の方々を緊急避難的に且つ慎重に対応している。

この脱北者は、性別、年齢、学歴、職業などいろいろである。この離脱住民の国内定着および適応に対しては韓国社会の重要な課題として浮き彫りにされている。現在までの北韓離脱住民は南韓社会のなかで柔軟し適応しなかったことは事実である。

北韓離脱住民の増加とともに、離脱住民の社会定着支援体系の構築が韓国社会の主要課題として提起され、離脱住民の社会適応を支援するための法制度的システムが持続的に推進する事である。韓国政府は、長期的な期間

*韓国：大邱大学校国際関係学科副教授 本学社会システム研究所客員研究員

で離脱住民へ韓国社会で自立可能な生活を行うことの出来るように、特別な支援政策を推進した。これは韓国政府が単純に社会福祉次元で接近して北韓離脱住民まで最小限の生活を維持することのできるように支援だけでなく、初期定着過程で予想される困難なことを最小化しながら離脱住民の自立、自活することができるように方向で進めることが大事な政策目標であることを意味する。

統一研究院の2003年北韓離脱住民の適応実態研究によると、北韓離脱住民は初期定着過程で大変な困難と苦痛を経験するといわれている。北韓離脱住民が韓国社会まで適応しながらいろいろな困難を克服して定着基盤をつくるのは相当な時間が必要であるといわれている。北韓離脱住民たちが韓国社会の中で定着過程のなかで経験することは経済的なことと就業、社会的偏見、医療保険問題等の健康の問題、学業問題などで多種多様である。この一般的な困難とともに、階層別、世代別、性別など表出され、適応過程上の特別な困難な諸問題が現れるのである。すなわち北韓離脱住民たちが韓国社会まで定着するところで自分達が大事に思うことが集団によって、価値観や見解の相違が現れるのである。したがって、北韓離脱住民たちが韓国社会の適応過程で経験するの一般的な困難を解くプログラムだけでなく、青少年、女性、老人などが持っている特定の集団的な慣習や慣行などの適合する特化されるプログラムを学ばなければならない。

このように、北韓離脱住民の初期適応過程を持続的に追跡しながら適応過程上の要望を考えて、持続的な管理体系を作ることがなによりも大事である。既存の研究は主に総論的な次元で北韓離脱住民の適応問題に接近した。そして具体的な社会適応プログラムの開発に対する研究は、現段階で初期段階であ

る。職業能力開発および地域単位の社会適応支援プログラムに対する研究が試みられているが実際プログラムの進行内容に対する具体的な接近と評価は行われていない。特に、細部集団別適応の困難を解決するための特性化された適応プログラムの開発は未踏していないのが現実である。同じように実際適用できる適応プログラムの開発のため研究者と現場実務担当者などとの協力が必要であるが、未だ研究は十分ではない。

本研究は従来の研究を基礎に研究を推進して、北韓離脱住民の社会適応プログラムが早急に必要とする分野とは、家族単位、適応支援、青少年への適応支援、就業（自活）支援、怪我等によるストレス障害（PTSD）支援等を目的として設定した。本研究は北韓離脱住民の社会適応プログラムに対する評価および提案をしながら地域単位のプログラム運営に有用な資料で活用されることを目的とし、そして本研究は居住地への定着段階での社会適応プログラムを中心して研究を進行し、北韓離脱住民のため社会適応プログラムの実効性を推進するために、現在の地域単位の社会適応支援伝達体系の構造も再点検する。そして、これを補足しなければならない箇所を補足して、その為の方案を提示しようとするものである。

II. 社会適応プログラムの現況

1. 社会適応プログラム実施機関の現況

北韓離脱住民の社会適応を支援するためのプログラムは、政府の社会定着支援施設の一つハナ（ハナ：一つの意味）院⁵⁾の段階から始まる。ハナ院は入国初期3ヶ月間、この住民たちの社会適応をサポートをすることを目的にして、必要最小限の教育プログラムの運営を行い、公募時に民間団体の参加も部

分的で活用している。ハナ院は心理安定および情緒純化、韓国社会の理解および異質感解消、現場学習、職業および進路指導、定着支援制度の利害などの教育課程を運営している。特に、北韓離脱住民のため社会適応プログラムは、北韓離脱住民後援会支援の民間団体協議会所属の団体を中心して行われ。現在60個の団体が参加している。定着支援、地域福祉、児童・青少年、海外分課など4か所に部署に構成されている。北韓離脱住民後援会は北韓離脱住民のため就業指導、心理相談など独自の事業を廉価異しながら民間次元での北韓離脱住民事業を体系的に支援している。経済的自立、女性、青少年、特性化事業の範囲で民間事業も財政支援を実施した。北韓離脱住民が地域社会まで定着出来るように、全国13か所の地域で北韓離脱住民支援地域協議会が組織化されている。(ソウル「江南、江西、蘆園、送波、陽川」、釜山、大邱、仁川、大田、光州、部薦、城南)。北韓離脱住民支援民間団体協議会議の地域福祉分課は大部分が地域社会福祉館として組織され、この社会福祉館は北韓離脱住民たちが住んでいる賃貸住宅の付近に在るから初期の事例管理と家族、女性、青少年等の支援などは北韓離脱住民の定着支援事業推進が出来るである。

2. 社会適応プログラムの現況

1) 家族適応支援

家族単位の入国が増加しながら全体入国者の中で女性と老人の比率が急増した。初期の単身入国者などが適応上の苦痛や困難を経験するなかで“淋しさ”を指摘したのが最も多かった。検討すると家族単位の入国者たちは、この心理的な困難は比較的少ない、また無いだろうとの意識で適応上有利な環境をもっていると判断する傾向もあった。しかし、実際では家族単位の入国者までもが初期

の適応過程の段階でいろいろ困難が発生することが見受けられた。これは脱北過程で経験と初期の定着過程で家族構成員間の役割設定に混乱が発生する傾向もあるからである。すなわち韓国社会の夫婦、父母と子女間の役割および関係は北韓社会と相異なるものであるから、新しい環境に適応する過程で適応速度および認識の差異から葛藤が発生することがあるものと見受けられる。

もし、そうであったとしても小数の場合は適応過程の困難のため家庭の解体の事例も発生した。大家族の入国の場合は老年期の父母まで特別な関心をあげる必要があると指摘されている。このように家族単位の定着過程のなかで発生する諸問題を解消するための家族プログラムができあがった。これを通じて、脱北過程および韓国入国過程で発生した家族間の心理的な傷を治癒して韓国社会まで定着過程で家族の構成員が互に負担なしで明るい家庭が築けるような支援体制を整えている。

2) 青少年適応支援

北韓離脱青少年達は初期の社会適応過程で一般青少年たちの正体性混乱などを克服しなければならない。苦痛と困難と新しい社会の適応の二重の困難を経験するである。なによりも北韓離脱青少年達は学業能力不振のため韓国入国後に年齢に見合う就学を行うことは不可能である。大部分の北韓離脱青少年達は南北韓の教育内容の相違のみではなく経済格差問題などの理由で北韓内でも学校教育を正規に受けるチャンスが得られなかったからである。また、北韓離脱青少年達が中国で滞留する期間の学業空白があるために学力低下は不可避である。北韓離脱青少年たちを対象として社会適応プログラムは主に不振な学習能力向上を目標としている。ともに韓国の同年者間との同化力を向上されるためのプログラムも運営されてきた⁶⁾。

北韓離脱青少年達の大部分は首都圏地域（ソウル）に集中して住んでいる。北韓離脱青少年達がソウルおよび首都圏地域に住んでいる理由は勿論両親達がソウルを選考するからだろう。また、基本的に北韓の平壤で生活していた者は、ソウルの大都市に憧れる意識が強い。このような首都圏に住む北韓離脱青少年たちまでもが苦痛や困難を経験する。それは南韓社会のなかでも地方の発達状況が首都圏より遅いので少しでも北韓社会と類似性を発見するが、首都圏では競争社会であり北韓離脱青少年達が南韓社会まで適応することは困難するものである。

北韓離脱青少年たちが集団的で居住している地域の社会福祉館を中心して、この学生たちの学業能力を高めるため学習センターを開設している。北韓離脱青少年の学習センターは佳釐（gayang）7つの総合社会福祉館、恭陵（gongrung）総合社会福祉館、hanpich 総合社会福祉館などが運営されている。縁故の無い北韓離脱青少年は生活共同体を恭陵総合社会福祉館、南北文化統合教育院、ヌルプルン7）青少年相談教育院、橋共同体、マザジルセンター、ハヌル久ム学校を運営している。このような教育プログラムを細部的にみると、ヨリン社会市民連合は“北韓離脱住民の児童青少年、メント、自願奉仕者用のプログラム”南北文化統合教育院は“児童青少年の北韓離脱住民の地域センター”、北韓人権市民連合は“한겨레（hangyore）季節学校を運営している。他の社会福祉館などは学習センターを中心して北韓離脱青少年に教育を支援している。また、恭陵総合社会福祉館は扞学校を運営し北韓離脱青少年の学業指導および文化体験プログラムを推進している。このセンターは学習指導だけでなく、心理治療として相談教室で機能している。

北韓人権市民連合は大学生、自願奉仕者が

個別学習指導を行い、そして生活相談なども並立して行っている。このような持続的な教育プログラムとともに宗教界から代案教育もある。政府は2004年7月北韓離脱青少年教育指導の為に代案学校を設立することを決議し、北韓離脱青少年の代案学校設立計画を発表した⁸⁾。

3) 自活および就業の適応支援

北韓離脱住民の社会定着の為に重要な要素は就業などを通じて安定的な生計基盤定着をつくるのが重要な課題である。定着支援のための地域社会内の協力体系は公共領域と民間領域間の協力が不可避である。公共領域の場合も統一部と他の中央政府の役割と市郡区中心の地方の役割区分との連繋も必要である。民間領域の境遇も地域内の自活事業を随行できる機関の参加を通じて行うのである。すなわち自活事業を行われる自活後見機関、社会福祉館、地域精神保健センター、民間団体、雇用安定センター、職業適応訓練機関、自治団体（区、洞）などが包含するである⁹⁾。

これまでの北韓離脱住民は基礎生活保障法によって、条件付き需給者、または地域、家口与件などで事業施行与件が改善されるまで自活事業の参加を限時的に延期する者で認定された。国民基礎生活保障法によって地域単位は自活支援事業を推進するための基本的インフラは、まだ未整備であり、地域偏差もあるのが実情である。北韓離脱住民に対する就業サービスは体系的、持続的プログラムはない。就業訓練のためプログラム運営を支援する代表的団体は北韓離脱住民後援会である。北韓離脱住民達は定着1年になると自活後見機関に参加出来る。保健福祉部“2005年度の自活事業案内”によると施行中である。今240個の自活後見機関中、わずか3個所（送波、水原宇萬、東海）で北韓離脱住民の自活プログラムを実施している。したがって、北

韓離脱住民たちの地域単位の定着をさせるためには基礎生活保護需給者に対する社会適応プログラムおよび自活支援事業を積極的に取り入れて、互いに連携しあわなければならない¹⁰⁾。

4) 外傷後ストレス障害 (PTSD: Post Traumatic Stress Disorder) 適応支援

北韓離脱住民たちは、韓国に入国後は身の安全保障は得られるが、韓国で新しい環境の中での生活をする過程で経済的困難と心理的不安とともに韓国社会から疎外され社会定着に多くの困難を経験することが現在状況である。それにも関わらず今後も北韓離脱住民は持続的に発生する。その規模と数は急激に増加している。北韓離脱住民の韓国入国が急増しながら、韓国社会に適応をさせるための体系的支援と社会適応サービスとプログラム開発が要求される。特に、北韓離脱住民の南韓社会で成功的な適応をするためには心理的安定プログラムが必要である。このため既存の北韓離脱住民までの心理相談サービスを持続的に実施し効果的な新規心理サービス提供プログラムを開発することが要求される。

現在、国内居住の北韓離脱住民の中で北韓の政治犯収容所、教化所、拘留所、労働団練隊など拘禁施設での収監生活を経験したのか、脱北および送還過程で中国と北韓当局から深刻な人権蹂躪をもらって精神的な衝撃を受け、いろいろな症状などを表出され適正な支援サービスが要求される人員が多い。しかし、現在までの外傷後はストレス障害 (PTSD) で韓国社会に定着することで困難を経験している者の不適応な調査資料は大変未整備で、それに対するサービスも提供されないのが実情である。北韓離脱住民に対する心理相談およびサービス支援プログラムは独立的で別途な支援プログラムで運営しなければならないが、現在は統合支援プログラムの一

部分で運営されている。

このような現象は北韓離脱住民の社会適応と定着支援は統合的な接近が必要である認識を反映したからである。しかし、実は北韓離脱住民に対する支援体系が専門化また細分化されなかった側面がある。医療福祉団体のなかで“美しい生命”は最近地域社会の北韓離脱住民の精神健康に対する相談と支援活動を目標として本格的に活動を始めた。この団体は代表的な北韓離脱住民の密集住居地域のソウル蘆原区に在り恭陵総合社会福祉館と連携して地域居住の北韓離脱住民に対する精神健康との関連も相談を提供している。北韓人権情報センター内の北韓人権被害者は相談支援所の北韓離脱住民を対象にして人権被害の事例を調査しながら PTSD の問題も支援と解決方法に対する専門的な研究事業をするため構成されている。これは専門人力と社会福祉師、北韓離脱住民と研究者、北韓人権被害は研究者などが協同して人権被害からの発生する PTSD の専門領域に力量を執中している。

Ⅲ. 社会適応プログラム分析

1. 家族結縁事業

北韓離脱住民ための結縁家庭事業の大きな目的の一つは、北韓離脱住民と地域住民達との異質感の解消である。すなわち北韓離脱住民が経験した生活と韓国の一般の地域社会住民の生活との経験は全く違うので相互に理解することが大事である。この北韓離脱住民との結縁家庭事業は民間団体と地域の警察署、個人など中心になって推進している。警察署は北韓離脱住民を保護管理する使命を担っており、その役割は重要でこの事業にも参加する意義も大きい。そして、多様な結縁キャンプが施行されているがわずかに二、三回のプログラムでは解決することは不可能であ

る。

したがって、全般的な結縁家庭事業の焦点を南北韓の家庭が共に協力して認識の相違や慣習の相違について互いに理解・尊重し合なければならない。キャンプの目標は参加対象者を通じて南北韓住民の認識変化を図ることである。2002年から2004年の家族キャンプを作って結縁が現在まで継続していることはあんまりない。しかし、参加したのは南韓の家庭が(2004年で1家庭、2005年で11家庭)延びている。結縁家庭の主要な細部プログラムは相互間の家庭訪問を通じて生活および文化交流が出来ることである。

2. 外傷後ストレス障害 (PTSD)

韓国内の居住北韓離脱住民の中で北韓の政治犯収容所、教化所、拘留所、労働鍛錬隊など拘禁施設の収監者の生活を経験者、脱北および送還過程で中国と北韓から深刻な人権蹂躪を受けて精神的衝撃を受け、その結果、精神的、身体的な病的症状が表出して適正な支援サービスを必要とされた人が多数存在した。このような病的症状でストレス障害が発生し韓国社会で定着することが困難性をさらに増した。そして、本プログラムを通じて、北韓の居住時または脱北および送還過程で外傷後のストレス障害を経験しても適切な措置や治療を受けていない。このような状況の中で北韓離脱住民へのサービス提供を行い韓国社会の中で社会活動や自立させるために対応しなければならない。北韓人権被害者を対象にして実施した PTSD 相談および支援プログラム執行の結果を見ると人権被害を経験した北韓離脱住民の相談および心理支援サービスの必要性に対しての認識不足と接近の難しさ、専門家の人力不足、そして相談者との連携ネットワーク網の整備が整わず成果のある期待は時期早々である。

プログラムの効果性を実施するためには北韓離脱住民に対する専門的な尺度の開発が基本的に必要である。特に、人権被害に対する心理的支援とサービスは入国初期の時点で必要とするハナ院と大成公社¹¹⁾などの最初の審問機関で PTSD 相談および支援プログラムの推進を行なはなければならない。

IV. 社会適応プログラム開発の基本方向

1. 社会適応プログラムの方向

プログラムは日常的な用語である。一般的にプログラムは計画的、科学的な方法で目標に到達するための活動計画と定義することが出来る。これはプログラム適用対象者の活動を案内し促進する前の活動計画表である。すなわち相互進行させるための活動を順序によって羅列し活動計画表の構成に焦点を合わせる。プログラムは一般的に五つの構成要素を持っている。一番目は、プログラムは一つの活動である。二番目のプログラムは一定の順序と持続性がある。三番目のプログラムは一つ以上の事件で構成されるである。四番目のプログラムの事件は一定の目標を持っている。五番目のプログラムは進行過程で表出される事件に相互関連がある。このプログラムの概念は体制 (system)、企画 (planning)、計画 (plan)、文書 (document)、修行 (performance)、活動 (activity) の形態を持っている。すなわちプログラムは目標達成をするため環境と対象を分析し資源を投資して実行可能にする実践計画と実行条件を形成することである¹²⁾。

北韓離脱住民の社会適応プログラムの開発は北韓離脱住民の韓国社会に円満に適応出来るように合理的支援システムと具体的な実行計画を設計し提示することを意味する。したがって社会適応プログラムの主な適用対象は

北韓離脱住民が南韓社会での適応である。

また、プログラムの開発と実行主体は南韓社会の構成員として、特に政府と研究機関、民間団体である。社会適応プログラムの開発はプログラム開発の一般的段階によって、プログラムの対象と目標設定、問題分析、欲求査定、戦略選択および目標水準調節、プログラム設計、管理情報システム構築、予算樹立および確保、プログラム実行、プログラム評価、評価結果の再解析システム構築の順序で進められる。

社会適応プログラムの事業目的は、属性、変化の領域、活動水準、所要期間によって多様に類型化できる。北韓離脱住民の社会適応プログラムは北韓離脱住民の特性と政策的環境、そしてこれらの欲求分析を通じて政策対象者の欲求と社会政策的な欲求を充足または調節する適実性のある手段と方法を提示することである。したがって社会適応プログラムの基本的な特徴は、一番目に開放型プログラムで事業の運営主体と施設、事業対象者の開放状態でプログラムが運営されることを意味する。二番目、混合的プログラムで社会適応プログラムは北韓離脱住民の適応を包括的に考えながら総合的対策の性格と専門的領域に対する適用プログラムの性格を共に持っている。

三番目、社会教育プログラムで社会教育機関の目的に適合する教育体系を樹立し総合的なプログラムを編成し学習者が体系的、段階的に学習出来る教育履修科課程方式で行われることである。四番目、活動中心の地域社会水準プログラムが必要である。北韓離脱住民は社会適応プログラムを主として定着地域での日常生活で不十の無い生活が出来ようように現実的問題解決の能力の得とくさせることである。活動プログラムの性格と定着地域の状況をみながら地域社会の水準に合わせるプログ

ラムの性格も共に持っていることである。

北韓離脱住民は社会適応プログラム開発の基本方向を具体的に実践するため基本原則は民官および中央政府と地方の間に協同の原則、実行可能性の原則、実用性と専門性の原則を提示する。

一つは、民官および中央と地方の協同の原則では2002年入国者の規模が年1,000名以上になって政府は北韓離脱住民支援政策体系に対する再評価と分析を通じて中央と地方政府の役割調整と政府と民間の合理的な役割分担のため新しい体系を構築しようとした。現行の北韓離脱住民への支援政策は中央政府主導の地方政府補助型モデルであるので地方政府の役割は制限的で、特に基礎自治団体の役割は大部分行政事務支援である。北韓離脱住民の適応を図る民間事業の場合も南北異質化の克服と社会統合の公共的意味を有する。これらを考えながら財政基盤を作ることが必要である。このため中央および地域政府次元の支援体系と共に社会福祉共同募金などの各種関連基金を活用する方案の摸索が必要である。また、地方自治団体次元で民間次元の関連事業基金の造成を通じて、より柔軟な方式で使用する方案も摸索出来る。二つは、実行可能性の原則である。北韓離脱住民社会適応プログラムの効果性確保のためにはプログラムが実際に執行することが大事である。

プログラム進行過程で北韓離脱住民の人権が保障されるようにしなければならない。そしてプログラム執行のため資源動員が合理的に行われることが必要である。また南韓住民達との衡平性を考慮して政策的拒否感を解消するべきである。

地域単位で施行されるの社会適応プログラムは地域住民の参与と協力を前提するから地域社会の共感出来るのプログラムの設計と進行が要求される。三番目北韓離脱住民社会適

応プログラムは政府と研究者、そして関連専門人力の共同作業で設計されるし民間団体によって執行されるのである。したがって、社会適応プログラムは実用的内容で構成するし設計と執行過程でも専門性を提高出来る制度的装置が要求されるのである。

2. 社会適応プログラム開発の考慮事項

北韓離脱住民の適応で支援型式と内容は重要な影響を与える。北韓離脱住民のため具体的な支援内容は物質的欲求の充足と心理的不安を解消して社会的安定をさせることが重要視して構成されるべきである¹³⁾。北韓離脱住民は大部分の者は心理的不安、罪意識と淋しいさ、競争力不足、情報不足などで適応障害がある。したがって身辺保障、心理的安定のためのサービス、諸般の生活サービス提供または南韓社会に対する情報提供と競争力確保のための諸手段などが優先的に提供される。

すなわち北韓離脱住民は経済的、物質的支援と共に南韓社会に対する正確な情報と知識を提供して、この北韓離脱住民が南韓社会で適応出来るように支援するべきである。そして適応プログラムは、移住初期南韓社会に対する正確な実像と情報提供に主力しなければならない。北韓離脱住民に対する一方的支援が必ず適応させることではない。一方的支援は反対に適応障害になるかも知れない。北韓離脱住民の適応プログラムの実行体系はプログラムの効果性と実践可能性を実行するため重要な条件である。社会適応プログラムの実行機関の決定とその種類の決定は実行の効率性保障、専門家の確保、費用確保の問題解決と直接的な関連がある¹⁴⁾。

社会適応プログラムは適正な費用で最大の効果をみられる実行類型が必要である。適応プログラムの実行類型は政府と民間の参加水準によって政府主導型と民間主導型、そして

混合型の民官協同型がある。

各類型の長短点を考慮しながら適応プログラムの実行類型を決定するのである¹⁵⁾。

V. 結論および課題

本研究では、北韓離脱住民に対する社会適応プログラムの研究を地域社会福祉館と民間団体を中心して考察した。この地域社会福祉館は地域的に接近性が高く、当館自体の機関で提供出来る多様な専門サービスを即刻的、効果的に支援出来るのである。基本的に個別対象者に対する持続的な接触を通じて定着過程を観察し個別事例に対する統合的に対応が必要である。または北韓離脱住民の主要関心の分野“就業/教育”に中心に関係サービスを集中支援しながら“情緒支援/家族”対人関係性”支援も必要である。

韓半島平和研究院（院長尹英寛ソウル大教授）は、2000年の入国した脱北者のなかで151名を対象として2001年と2004年‘脱北住民の南韓での社会適応の研究’を実施した。後、2007年3次研究調査で“所得は南住民の3分の2の者は体感的に高いと感じている。北韓離脱住民の月平均所得は増加したが、また南韓住民の66%水準である。客観的な生活水準向上のために脱北者の政策が必要と発表した¹⁶⁾。

北韓離脱住民達の定着支援をより効率的に実施するためには北韓離脱住民の定着関連の実務者間に定期的な協力体系が必要である。このために北韓離脱住民達の定着実態、すなわち定着過程の所要算定（Needs Assessment）が体系的に行われることが必要である。基本的には北韓離脱住民が定着地まで移住した段階で、北韓離脱住民を地域住民で歓迎しながら、北韓離脱住民の定着と期待と実態を把握するための居住地案内サービスが必要であ

る。

北韓離脱住民の地域社会定着のためには地域住民の積極的な関心と支援が大変重要である。地域社会の北韓離脱住民に対する肯定的認識の形成と関心誘導するための広報活動が必要である。したがって、地域単位で地域福祉に関心をもって活動している行政機関の関係者、教育機関、宗教機関等各種職能団体長など地域有志の参加も必要である。また地域住民の参加を通じて北韓離脱住民が実際に適応過程であるべき多様な困難を共感できる北韓離脱住民の定着経験を共有するのが必要である。北韓離脱住民の定着を支援する自願奉仕者は実際支援過程で相談者の役割が要求される。また個別的な状況と欲求が自願奉仕者の個人が収容出来ない境遇も発生することもある。

また、もっと緊密な人間関係を期待すると自願奉仕者と北韓離脱住民が心理的な負担と傷を経験することもある¹⁷⁾。したがって、この状況を予防するため自願奉仕者の活動を持続的に管理するための中間管理者が必要である。北韓離脱住民の社会適応プログラムが期待通りに実行されるためには地域単位の人的支援体系がなによりも大事である。したがって地域の社会福祉館と民間団体が直接に社会適応プログラムを現場で運用しながら人的資源を養成し確保することが肝要である。

〔註〕

- 1) 韓国 newsis.com2007.07.27
- 2) 韓国朝鮮日報 2009 年 12 月 10 日号
<http://bbs1.agora.media.daum.net/gaia/do/debate/read?bbsId=D103&articleId=68470>

3) 北韓離脱住民入国者現況

(単位：名)

区分	'89 以前	'90 ~'95	'96	'97	'98	'99	'00	'01
男性	562	115	43	56	53	90	179	294
女性	45	12	13	30	18	58	133	289
合計	607	127	56	86	71	148	312	583

区分	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09
男性	506	469	626	423	509	570	612	5,107
女性	632	812	960	1,268	1,509	1,974	2,197	9,950
合計	1,138	1,281	1,383	1,894	2,018	2,544	2,809	15,057

※北韓離脱住民入国人員は保護決定を基準して集計
 統一部 2009 統一白書

4) 北韓離脱住民の保護および定着支援に関する法律

[一部改正 2007.7.23 法律第 8541 号]

第 1 條 (目的) この法は軍事分界線以北地域 (以下“北韓”) で離脱して大韓民国の保護を受けた北韓住民が政治・経済・社会・文化など一率の生活領域に迅速な適応・定着することで必要な保護および支援に関する事項を規定することを目的とする。

第 2 條 (定義) この法で使用する用語の定義

1. “北韓離脱住民”とは北韓に住所・直系家族・配偶者・職場などを置いて者が北韓を離脱後外国の国籍を取得しなかった者である。

4. “保護金品”とはこの法によって保護対象者へまで支給するとか貸与する金銭および物品である。

③保護対象者へに対する定着支援施設での保護期間は 1 年以内とするし居住地での保護期間は 5 年とする。特別な事由があると第 6 條の規定によって北韓離脱住民対策協議会の審議で期間の短縮および延長できる。〈改定 1999.12.28,2007.1.26〉

第 6 條 (北韓離脱住民対策協議会) ①北韓離脱住民に関する政策を協議・調整するし保護対象者の保護および定着支援に関する事項を審議するため統一部で北韓離脱住民対策協議会 (以下“協議会”) を設置する。〈改定 1999.12.28〉

以下省略

5) 1999 年 7 月 8 日開院した北韓離脱住民定着

支援事務所である。1990年代初までは年間10名だった。1994年から40～80名で急増加して政府はこのかたを効率的な保護と支援するために施設を建立することを決定した。約121億圓(10億圓)の予算で1997年12月工事に着工して1999年5月に完工した。延建坪7,320m²(約2,214坪)地下1層、地上3層建物で100名が同時生活しながら教育をもらえるの規模である。生活館・教育館・宗教室・体力団練室・圖書室などの便宜施設もある。

こちらは関係機関の合同審問が終わった離脱住民に対して苦衷などの関する各種相談および生活指導をしながら心理的・情緒的安定で重点をもって韓国社会で早期適応できるように3ヶ月間社会適応教育、6～8ヶ月間職業訓練などを実施する。京畿道安城市である。



*写真はハナ院の前景と一人が新インフルエンザに感染を報道

- 6) 李錦順外, 『北韓離脱住民適応実態研究』(ソウル:統一研究院, 2003), pp.234-246.
- 7) いつも青い意味韓国語である。
- 8) 高慶賓外, 『어디까지왔나, 무엇이쟁점인가?』(ソウル:牛羊, 2005), p.221.
- 9) 條件提示猶予者は5-6級障害人, 島嶼僻地居住需給者, 疾病, 負傷などの事由で自活事業参加が困難な市, 郡, 区廳長が決定した者, 試験準備生, 職業訓練, 学院受講生などがある。
- 10) 地域自活共同体設立支援(構成員中基礎生活保障需給者が1/3以上), 低所得層生業資金融資, 基礎生活保障基金, 自活共同体事業資金貸与, 自活共同体事業資金の二次保全, 自活後見機関など自活事業実施機関支援伝貫店舗事業(創業可能性が高いし作業場および店舗確報出来るの地方自治団体が選定した共同体, 事業団, 個人を対象して基金から伝貫店舗賃貸支援, 管轄市郡区廳長が店舗を賃貸して自活後見機関まで貸与(2,00-10,00萬圓範圍内)伝貫権設定)などがある。
- 11) 国家情報院(KCIA)附属機関である。2006年まで北韓離脱住民に対する最初審問機関だったが現在はその存在を知られないである。
<http://blog.naver.com/kanbukan/90003871629omynews2006-02-16>
- 12) H. B. Long, *New Perspectives on the Education of Adults in the United States* (New York: Nichols Publishing Company, 1987), p. 185.
- 13) J. D. Fisher, A. Nadler and S. Witcher-Alagna, "Recipient Reactions to Aid", *Psychological Bulletin* Vol. 91 (1982), pp. 27-54.
- 14) P. Regina and J. Brook, "Relationship of Migrant Status to Mental Health," *The International Journal of Social Psychiatry* Vol. 40, No. 3 (1994), p. 180; Carolyn L. Williams & J. W. Berry, "Primary Prevention of Acculturative Stress," *American Psychologist* Vol. 46. No.6 (1991), p. 633.
- 15) 이금순, 송정호, "北韓離脱住民의社会適応教育方案," 『統一研究論叢』, 제6卷1號, (서울:民族統一研究院, 1997), p.80.
- 16) [2008-11-0610:35 連合]
- 17) 홍순혜, 박윤숙, 『北韓離脱住民地域社会定着支援 프로그램開發』(서울:서울여자대학교 北韓離脱住民地域社会定着研究팀, 2004), p.56.
恭陵綜合社会福祉館 (<http://www.gongneung.or.kr/>)

[参考文献]

1. 고경빈외. 「어디까지왔나, 무엇이쟁점인가?」. 서울:우양. 2005.
2. 고희욱외. 「北韓研究의省察」. 서울:한울아카데미. 2005.
3. 각해룡. 「北韓離脱住民現況과問題(事例와

- 支援方案)」。 서울：韓國學術情報. 2005.
4. 김창희. 「北韓政治社会의 理解」. 서울：法文社. 2006.
 - 5.北韓人權市民連合. 「脫北青少年의 社会適應能力向上을 爲한 統合的 支援 프로그램 實踐 報告書⑧」.
 6. 서울：北韓人權市民連合. 2005.
 7. 선한승외. 「北韓離脱住民의 就業實態와 政策課題研究」. 서울：韓國勞動研究院. 2005.
 8. 延世大學校 政治學科. 「北韓政治論」. 서울：延世大學校 政治學科 2006 봄 학기 敎材. 2006.
 9. 유병선. 「北韓의 理解와 民族統一」 서울：이화. 2006.
 10. 윤여상. 「北韓離脱住民의 適應 과 不適應」. 서울：세명. 2001.
 11. 이금순외. 「北韓離脱住民分野別 支援體系 改善方案」. 서울：統一研究院. 2004.
 . 「北韓離脱住民適應實態研究」. 서울：統一研究院. 2003.
 . 「北韓離脱住民의 社会適應 프로그램 研究」. 서울：統一研究院. 2005.
 12. 임순희. “脫北者 問題 研究의 現況 과 課題.” 「現代北韓 研究와 南北 關係」. 北韓 研究 學會 2004 秋 1
 13. 季學術會議 發表 論文集. 2004.
 14. 전우택. 윤덕룡. 「南韓內北韓離脱住民들의 身體 및 精神 健康이 經濟的 自生力에 미치는 影響에 對한 研究」. 統一部 研究 用 役 報告書. 2004.
 15. 정재하. 「北韓學」, 서울：법률시대. 2006.
 16. 정진위. 김용호. 「南北韓 關係 그리고 統一」. 서울：延世大學校 出版部. 2003.
 17. 조한범외. 「北韓離脱 青少年 및 歸國 青少年 問題 行動 予防 과 對策 研究」, 서울：韓國 青少年 開發院. 2003.
 18. 홍순혜. 박윤숙. 「北韓離脱 住民 地域 社会 定着 支援 프로그램 開發」. 서울：서울여자대학교 北韓離脱 住民 地域 社会 定着 研究팀. 2004.
 19. 相馬勝. 「北朝鮮 最終 殲滅 計畫 펜타곤 極秘 文書가」. 東京：講談社. 2006.
 20. 石丸次郎. 「北朝鮮 からの 脱出者 たち」. 東京：講談社. 2006.
- Kahl, Colin H. “Constructing A Separate Peace: Constructivism, Collective Liberal Identity, and Democratic Peace?” Security Studies. Vol.8. No.2/3 (Winter-Spring 1999).
- Davidson, J. R. T., Malik, M. A. & Travers, J. “Structured interview for PTSD (SIP): Psychometric validation for DSM-IV criteria.” Depression & Anxiety. vol. 5, 1997.
- R.C-Y.Chung., F. Bemak.,&S.Wong., Vitnamese Refugees’ Levels of Distress, Social Support, and Acclturation: Implications for Mental Health Counseling. Journal of Mental Health Counseling. Vol.22. No2. 2000.
- Richardson, Sharon., Perspectives on Policy Toward North Korea (Paperback). Rowman & Littlefield Pub Inc. 2006.
- Son, Key-young., South Korean Engagement Policies And North Korea. outledge. 2006.

A Study on Social Adaption Program of the North Korea Refugees — Focused on Welfare Policy —

Young-Soo HA
Daegu University, South Korea

Abstract

The amount of North Korean refugees who enter South Korea is increasing. The distribution of these escapees' sociological population is diverse with the items of sex, ages, scholarship, occupations and so on. Also, these refugees' resettlement and their adaptation to South Korea have become tasks to solve. Until now, it is true that Korean government could not manage the problems related to these fugitives well. With the growth of the amount of these refugees, Korean government has tried to help these people's adaptation not only legally but also systematically. Korean government has promoted special support policies to let North Korea refugees settle down in an early stage who used to live in a very different place for long times. It does not mean that Korean government just guarantees refugees' basic lives. The actual purposes of these special support policies are to minimize their difficulties and help refugees live independently.

To support refugees from North Korea efficiently, it is necessary to build a continuous cooperation-system among staffs in charge of this problem. To make it works, it is essential to go through refugees' resettlement conditions especially needs assessment in the area. At the beginning stage of their new lives, most importantly, Korean government should keep on observing and helping refugees by letting them have stable lives and feel they are welcomed. The point is that to make refugees' successful resettlement in a local community, the concern and supports from local people are vital. Therefore, Korean government should make efforts to have enough publicity. Also, it is important to induce participation of active administrators, educators, religionists and various vocational representations who are interested in local welfare program .

The most important thing is to support refugees with various cares until they become economically independent and actual members of Korean society.